



能登半島地震を踏まえた防災対策の進捗について

【資料 5】

能登半島地震を踏まえた防災対策の見直し方針(昨年度の防災会議資料)

(1) 孤立集落対策の強化

【課題】

- ・孤立の長期化に伴う自助・共助の備え
- ・孤立集落への進入や通信環境の確保、被災状況の把握 等

【今後の方針】

- ・孤立想定集落内の備えの充実、道路啓開、輸送、情報収集等の体制強化

【具体的な取組】

① 備蓄物資（食料等）の分散備蓄の推進

- ・孤立想定集落内での分散備蓄の推進

② 家庭内備蓄や訓練など自助、共助の推進

③ 避難所等への円滑な輸送体制の確保

- ・ヘリやドローン等を使った輸送体制の強化

④ 衛星インターネットなど通信環境の確保

⑤ 緊急輸送道路等の確保（道路啓開等）

- ・道路啓開計画見直しのなかで、半島部の道路啓開のあり方について検討

⑥ 港湾・漁港を活用した輸送機能の確保

- ・港湾BCP等に基づき港湾機能を維持、耐震強化岸壁の整備を推進

その他

【具体的な取組】

① 住宅耐震化の推進

② 給排水の確保

- ・「水道耐震化計画」の策定促進と早期復旧支援

③ 迅速な安否不明者情報の絞り込み

(2) 被災者支援の強化

【課題】

- ・避難生活の長期化に伴う避難所の生活環境確保
- ・高齢者等の要配慮者への支援
- ・被災者へのきめ細かな生活再建支援 等

【今後の方針】

- ・避難所の環境改善、運営体制の強化や被災者の生活再建支援等の充実

【具体的な取組】

① 避難所の環境改善

- ・トイレや生活用水確保など衛生環境の改善を図るとともに、避難所運営マニュアル策定のための基本指針の改定によりペット同行避難の受入体制を強化

② 避難所の運営体制の強化

- ・避難所運営リーダー（仮称）の養成による運営長期化におけるマンパワー不足の解消
- ・女性リーダーの育成等により自主防災組織における多様な視点に配慮した防災対策の強化

③ 携帯トイレの備蓄量の見直し

④ 要配慮者の避難支援

- ・福祉避難所・一般避難所福祉避難スペースの拡充や実効性の確保

⑤ 感染症対策の強化

⑥ 生活再建まで見据えた支援

- ・被災者一人ひとりの被災状況等に応じて、関係者が連携してきめ細かな支援を続ける体制を確立

⑦ 罹災証明書の早期発行支援

⑧ 応急仮設住宅の用地確保

(3) 応援・受援体制の強化

【課題】

- ・支援を行う自治体職員等の活動拠点の確保
- ・応援・受援体制の整備やNPOなど関係団体との連携 等

【今後の方針】

- ・関係団体との訓練や連携体制の確認等を通じた応援・受援の体制強化

【具体的な取組】

① 応援・受援体制の強化に向けた訓練等

- ・県広域防災拠点（大分スポーツ公園）を活用した物資輸送・受入訓練の実施
- ・応援要請の手順確認や受入れ時の活動拠点の確保など受援計画の検証による体制の強化

② 災害派遣チームの人材確保・育成（医療・福祉等）

- ・受援側のマネジメント体制の検証
- ・介護職員等の応援派遣体制の確立

③ NPO、ボランティア等との連携

- ・社協やNPOなど災害支援を行う組織との連携体制の強化

④ 市町村を越えた広域避難への対応

- ・1.5次避難所のあり方など、国の方針策定に合わせ検討

⑤ 被害情報の早期把握

- ・離島や沿岸への高所カメラの増設による被害情報の早期把握



能登半島地震を踏まえた防災対策の進捗について（主な取組）

（１）孤立集落対策の強化

①備蓄物資（食料等）の分散備蓄の推進

- ・「災害時備蓄物資等に関する基本方針」をR6.9月に改正。R6年度中に携帯トイレを67万回分追加購入、段ボールベッドを4,000個を追加購入
- ・市町村などが行う孤立可能性集落における備蓄物資（食料含む）等の経費を補助（補助率2/3）を実施。7市が分散備蓄のために補助金を活用



②避難所等への円滑な輸送体制の確保

- ・11月24日に開催する県総合防災訓練や1～2月に実施する広域防災拠点における物資輸送訓練で、避難所までの物資輸送の流れや役割を確認



R6物資輸送訓練

③衛星インターネットなど通信環境の確保

- ・衛星携帯電話42台、スターリンクを10台導入し、各振興局等に配備
- ⇒定期的な訓練を実施。県総合防災訓練で携帯電話事業者による通信環境の復旧訓練を実施予定

衛星通信機器
（スターリンク）

（２）被災者支援の強化

①避難所の環境改善

- ・R7年度中にトイレカーを6台導入、各振興局に配備予定
- ・避難所となる県立学校の体育館の空調整備（現在26校整備済み）
⇒空調整備はR7年度に県立学校21校の体育館を整備中
- ・県内全市町村でペット同伴可能な避難所を確保
⇒10月中にペット同行避難の訓練を実施予定
- ・TKB充実のためキッチンカー等を導入するNPO等に対し補助（8団体）



←トイレカー
※長崎県島原市
導入事例

②要配慮者の避難支援

- ・県社協に個別避難計画作成コーディネーターを配置し、市町村による個別避難計画の作成を支援。 ※R7.4.1現在 作成率49%、全国第2位



能登半島地震を踏まえた防災対策の進捗について（主な取組）

（3）応援・受援体制の強化

①災害派遣チームの人材確保・育成（医療・福祉等）

- ・「大分県災害派遣福祉チーム（大分DWAT）活動マニュアル」を改正（令和7年4月）
- ・引き続き各種研修の実施や訓練へ参加
 - DMAT：九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練へ参加（11月8日、9日）
 - DWAT：大分県・東部地区総合防災訓練へ参加（11月24日）
 - 災害支援ナース派遣体制強化に向けたフォローアップ研修（7月24日）
 - 医療機関向け災害対応研修（2月～3月頃）



県総合防災訓練に参加する
DWAT（上）、
DMAT（左）

② NPO、ボランティア等との連携

- ・災害中間支援組織「おおいた災害支援つなぐネットワーク（O-Link）」設立
- ・6月25日に県とO-Linkと全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）で3者連携協定を締結

（4）その他

①住宅耐震化の推進

- ・住宅耐震化に係るアドバイザーの派遣実績（R5：298件→R6：394件）、改修実績（R5：38件→R6：56件）
 - ・R7年度から木造の戸建て住宅アパートの耐震改修に係る費用への補助制度を拡充
 - 補助上限額：100万円から150万円へ拡充
 - 補助率：2／3から10／10へ拡充
- ⇒耐震アドバイザー派遣・無料相談会により住宅耐震化を促進



被災した木造家屋（能登半島地震）

②給排水の確保

- ・R6年度中に全市町村で「上下水道耐震化計画」を見直し。
- ⇒耐震化計画に基づく計画的な整備や、継続的な県内市町村合同情報連絡訓練を実施